第2号様式(第3条関係)

常用雇用労働者数　45.5人以上

記入例

障害者雇用状況計算書

①会社・支店等名	株式会社水道
②所在地	八戸市南白山台一丁11番1号

※④～⑤欄は、雇用保険上の短時間労働被保険者を含みません。　　(単位:人)

③ 障害者雇用算定年月	④ 常用雇用労働者数(短時間労働者を除く)＋短時間労働者数×0.5	障害者雇用状況						
		⑤常用雇用障害者数			⑥短時間雇用障害者数			⑦合計
		イ 重度の身体障害者及び知的障害者	ロ イ以外の身体障害者及び知的障害者	ハ 精神障害者	ニ 重度の身体障害者及び知的障害者	ホ ニ以外の身体障害者及び知的障害者	ヘ 精神障害者	(イ×2)＋ロ＋ハ＋ニ＋(ホ×0.5)＋(ヘ×0.5)注1
令和2年2月	116		1					1
3月	116.5		1	1		1		2.5
4月	116.5		1	1		1		2.5
5月	116		1		1	1		2.5
6月	116		1		1	1		2.5
7月	116		1		1	1		2.5
8月	116		1		1	1		2.5
9月	117.5		1		1	1		2.5
10月	117.5		1		1	1		2.5
11月	118	1	1		1	1		4.5
12月	118.5	1	1		1	1	1	5.5
令和3年1月	118	1	1		1	1	1	5.5
合　計	⑧ 1,402.5	3	12	2	9	11	2	⑨ 36.5

※　圏域内の事業所が複数ある場合は合計して作成してください。

注1　算定年月が平成30年4月以降の場合は、法第43条第3項の厚生労働省令で定める数に関する特例に該当する者については、(ヘ×1)として計算する。

この事業者(⑧欄1,402.5÷12月＝116.9人、月平均の常用雇用労働者数45.5人以上)の場合、第1号様式5(3)の認定障害者雇用数は⑧欄1,402.5人×2.2/100＝30人(端数切捨て)、(2)の障害者雇用合計数は⑨欄(35.5人)となり対象になります。